日本の防衛オピニオン　第47回　防衛問題特別取材班

大学をテロ予備軍の温床にしてはならない

テロと自殺志願者の関係 IS、重点的にリクルート

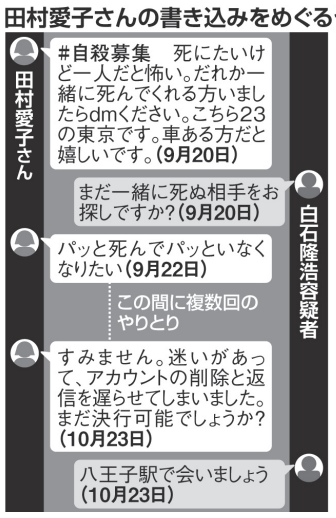
神奈川県座間市で男女９人の切断遺体が見つかった事件は、まさに身の毛もよだつとしかいいようがない。ただ、これを特異な猟奇的な事件と片付けてはいけない。それだけの大きな問題をはらんでいる。インテリジェンス（諜報活動）の視点から分析をしたのが、作家で元外務省主任分析官の佐藤優だ。

佐藤は11月19日付産経新聞「世界裏舞台」で今年はじめ、イスラエルから訪日したインテリジェンス機関の元幹部と日本におけるテロ対策について意見交換した際、「自殺志願者対策を強化することが効果的だ」と言われたことを紹介した。シリアとイラクで駆逐されつつあるイスラム教スンニ派過激組織『イスラム国』(IS) だが、いまなお欧米などでテロ活動を続けている。その際に「自殺志願者を重点的にリクルート（徴募）している」というのだ。この場合、自殺志願者がイスラム教徒であるかどうかは問題でない。

「動機は失恋、借金、家族の不和、病気、職場での人間関係などなんでもよいが、自殺の強い意志を持っていることがリクルートの条件になる」のだという。

座間の事件で大きな役割を果たしたのがツイッターなどSNS（会員制交流サイト）だった。逮捕された白石隆浩容疑者はSNSを使って自殺願望を打ち明ける10～20代の若者を言葉巧みに呼び出し、自宅アパートで次々と殺害していった。東京都八王子市の田村愛子とのやりとりもそうだった。

田村愛子さんの書き込みをめぐるやりとり



田村さんの兄のツイッターへの書き込み

自殺募集をしたところ、多くの人がこのアカウントにDMで連絡をしていました。どの連絡に対しても妹は（中略）自殺に前向きな会話をしていました。（中略）ただ具体的な話になると、やはり死ぬ事への恐怖感で会話を切り上げていた事も多いみたいでした。(10月26日)

10月23日　とあるユーザーに妹がDMで連絡しました。彼は以前、妹の希望する練炭自殺を未遂になる可能性があるからと首吊りを提案した人でした。（中略）死ぬ決心がついたとその日の9時30分頃に妹が彼に連絡を入れました。（中略）トントン拍子で話は進み、その4時間後には駅で合流してしまったみたいです。(10月26日)

政府、自殺サイト規制方針 教育機関が狙われている

官房長官、菅義偉は事件を受けて、10日に開いた関係閣僚会議で「犯罪史に残る極めて残忍で凶悪な事件で、強い憤りを覚える」と述べ、対策を強化する方針を打ち出した。自殺に関する不適切なサイトや書き込みを規制することは重要だ。

警察庁によると、平成28年の自殺者は2万1897人。このうち15～34歳の自殺率は事故などの死亡率の2・5倍に達する。そうした前途に絶望した若者たちが自暴自棄になり、それをISなどのテロ組織が利用しないよう対策を進めることが肝要だ。佐藤がなかでも「重要」と指摘するのが大学、専門学校、高校などの教育機関との連携である。佐藤はこう強調する。

「特に大学ではイスラム教や中東情勢に関心を持つ学生を標的にしてISに共感を抱くメンターが、学生をジハード戦士に仕立て上げようとした。テロ活動に関与している疑いが濃厚な活動家を日本に招待し、学生に改宗を促した事例もある」

佐藤は具体的には言及しなかったが、過去にISとの関連を取沙汰されたのがイスラム法学者で元同志社大教授の中田考だ。中田は平成26年10月、ISの戦闘員に加わろうとした北海道大学の学生にシリア渡航を手配したとして、警視庁公安部に私戦予備・陰謀容疑で家宅捜索を受けた。中田は後藤健二と湯川遥菜がISに拘束され殺害脅迫が公表されたとき、記者会見して「イスラム国とコンタクトが取れる」「イスラム国に渡る用意もある」と、交渉役を名乗り出た。このとき、中田の働きかけでISの日本人戦闘員も誕生する可能性があったことを聞かれたが、同席した弁護士が「仮定の質問に答えるのは難しい」と述べただけで、中田本人は質問に答えなかった。

テロに寛容な知識人とメディア メルケル、軍事的手段で戦う

結局、後藤はイスラム国に殺害された。後藤が通った法政大総長の田中優子は殺害を受け声明を出した。

「いかなる理由があろうと、いかなる思想のもとであっても、また、世界中のいかなる国家であろうとも、人の命を奪うことで己を利する行為は、決して正当化されるものではありません。暴力によって言論の自由の要である報道の道を閉ざすことも、あってはならないことです」

「法政大学は戦争を放棄した日本国の大学であることを、一日たりとも忘れたことはありません。『自由と進歩』の精神を掲げ、『大学の自治』と『信条の自由』を重んじ、民主主義と人権を尊重してきました」

この声明に違和感を抱いたのが評論家の八幡和郎だった。八幡はツイッターで「テロリズム、そしてイスラム国の特殊性についての視点は全くない。『人の命を奪うことで己を利する行為は、決して正当化されるものではありません』というのは、『戦争はダメです』という毒にも薬にもならない一般論に逃げ込んで、政府批判に結び付ける魂胆か」と批判した。さらに、「いま問題なのはイスラム国というかつてない人類の敵にどう対処するかであって、一般的な戦争と平和の問題でない」と指摘した。

2015年にパリでおきた無差別大量殺害テロを受けて、ドイツの首相、アンゲラ・メルケルは「テロリズムにはあらゆる力で戦わねばならない。ISは言葉で説得することはできない。軍事的手段で戦わなければならないのだ」と語った。もちろん、一国の首相と、大学の学長である田中を比較することはできないが、ジャーナリストの古森義久はウェブ・サイト「ジャパン・インデプス」で、田中を含め「日本のテレビでは日本人の『識者』たちがもっぱら無差別大量殺害のテロ組織に対し奇妙なまでの寛容な発言を続けている。罪のない民間人を多数、殺した当事者たちを懲罰や封じ込めることをせずに、その言い分を聞こうというのである」と疑問を投げかけている。

古森は田中にこう問いかけるのであった。

「同じ女性の発言でもメルケルの言とは天と地との相違である。田中にはISとの対話を実際にどうやって実現するのか、だれが対話役になるのか、問いたいところだ。ISに惨殺された後藤もISとの対話を求めて、その支配地区に入っていったのである」

その後も田中の主張は変わっていないようである。

座間9遺体事件をめぐる想定される捜査の流れ

- 10月31日　死体遺棄容疑で白石隆浩容疑者を逮捕
- 11月1日　身柄を検察庁に送検
- 11月20日　**被害者1人に対する殺人容疑で再逮捕**（死体遺棄容疑は処分を保留）
- 12月中？　殺人罪や死体遺棄罪などで起訴する前に、検察側が精神鑑定を実施
  - 刑事責任能力が認められた場合、起訴
- 殺人罪や死体遺棄罪などで起訴
- 起訴処分を保留
- 別の被害者に対する殺人と死体遺棄容疑で再逮捕
- 起訴、あるいは処分を保留（以後、同様の流れを繰り返す）
  - 起訴前に精神鑑定を実施していない場合、鑑定を行い、刑事責任能力が認められる
- 捜査終結（全被害者1件ずつの起訴か、処分保留にしていた事件を一括で起訴）

大学に蔓る新北朝鮮勢力 沖縄基地反対派とも接触

田中は北朝鮮の核・弾道ミサイル問題をめぐっても、11月19日のTBS番組のサンデーモーニングで、「統一や民主化が起こったら亡命とか難民が出てくるかもしれない。一番大切なのは北朝鮮の庶民の方たちの人権や命を守ること。日本にとって人道的な立場とは何かを今から考えておくべき」などと主張した。北朝鮮の人権状況はその通りだが、田中に欠けているのは、北朝鮮にはいまなお日本人拉致被害者が多く拘束されているという視座である。

それどころか、親北朝鮮勢力はいまなお大学に浸透している。その一例が、韓国の「キョレハナ」（同胞はひとつ）という団体である。この団体は2004年に発足してから、北朝鮮への支援を続けてきた。同時に、慰安婦像設置の募金の窓口となるなど反日活動も展開中だ。韓国・釜山の日本総領事館前に設置されている慰安婦像の見守りや清掃などを行っているのも「キョレハナ」の釜山支部の大学生たちだ。

キョレハナの旅行会社は今年１月には立命館大特任教授の徐勝（ソスン）を引率者として沖縄旅行を企画した。「東アジア平和紀行 東アジア反基地運動の最前線 沖縄」と題した旅行には約30人が参加。旧海軍司令部壕やひめゆりの塔、平和の礎などを見学。米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古への移設に反対する活動家とも交流した。

徐勝は昭和20年生まれの在日韓国人で、ソウルに留学中に「北のスパイ」として弟とともに逮捕され、平成2年2月に釈放されるまで19年間を獄中で過ごした人物だ。旅行の参加者のなかには、韓国で慰安婦像を作成した彫刻家の夫婦の姿もあった。

徐勝は、横田めぐみの拉致実行犯、辛光沫（シンガンス）の釈放に密接に関わっている。当時の日本国内での政治犯釈放要求運動の対象はもっぱら、徐勝と弟の徐俊植の救援であった。その釈放の対象のなかに辛が入っていたことは知らなかったと、国会議員たちは釈明した。その一人が元首相、菅直人であり、元社会党委員長、土井たか子であった。何事に関しても反発する菅だが、首相時代、釈放嘆願書に署名したことについて、本会議の答弁で「対象の中に辛光沫が入っていたことを十二分に確かめずに署名したことは間違いだった」と陳謝した。

もっとも、これは言い訳にならない。辛の問題をめぐっては国会で共産党が質問・追及しており、知らなかったでは済まされない問題である。首相、安倍晋三は当時、菅や土井を「極めてマヌケな議員」と酷評した。

行き過ぎた大学の自治 自殺願望の学生を守れ

徐勝はテロリズムについても違った視点を持っているようだ。『立命館法学』のオーラルヒストリーのなかで、戦前や戦後の「国家暴力、国家テロリズム」を研究したとし、なかでも靖国神社からの朝鮮や台湾出身者の合祀取り下げ運動を展開したことを紹介した。徐勝は運動を続けてきた理由をこう説明する。

「靖国の存在こそが、日本の戦前と戦後をつなぎ、過去の清算をしない日本の土台にあるという認識からです」

「即ち，かつての侵略・植民地支配を正当化し，『大東亜聖戦』という言葉によって『あの戦争は日本の自衛の戦争であり，東アジア民族解放戦争だった』という歴史認識の過ちを正し，遺族の意思に反する一方的な合祀の取り下げを要求する運動です」

その一方で、徐勝からは北朝鮮の核・ミサイル開発問題はもちろん、拉致事件、北朝鮮国内の人権弾圧を糾弾する言葉は聞かれない。

「大学の自治」、「学問の自由」は認められるべきだが、ここまでくると度を越しており、非常識であり、反社会的といっていい。

前述の佐藤はこう警鐘を鳴らすのである。

「大学の自治は治外法権や無法地帯を意味するものではない。かつてマルクス主義系の過激な思想を持つ教員が、学生を過激派に誘うことがあった。こうして過激派に加わった学生は学業を放棄し、内ゲバに巻き込まれ、人生の可能性を著しく狭めることになった。今後、ISのようなテロ組織が自殺願望をもつ学生を利用する危険を過小評価してはならない」（敬称略）

田村愛子さん殺害をめぐる経緯

平成29年9月	20日	田村さんがツイッターに「だれか一緒に死んでくれる方いましたらdmください」と書き込み。白石隆浩容疑者が「まだ一緒に死ぬ相手をお探しですか」と返信
10月	2日	白石容疑者が田村さんに連絡
	21日	グループホームの職員が田村さん宅を訪問し、面会
	23日	白石容疑者が田村さんに「八王子駅前で会いましょう」と連絡。午前中に田村さんから兄のメッセージに反応、以降連絡途絶える
	午後1時40分ごろ	白石容疑者と田村さんが、JR八王子駅の改札を入る
	午後2時50分ごろ	白石容疑者宅最寄りの小田急線相武台前駅の改札を出る
	午後	白石容疑者宅に到着、身の上話をした直後に殺害
	24日	グループホームの職員が田村さん宅を訪問も不在。兄が警視庁高尾署に捜索願を提出
	30日	捜査員らが白石容疑者宅を訪問、クーラーボックスに入った切断遺体を発見
	31日	9人分の切断遺体を発見。死体遺棄容疑で白石容疑者を逮捕
11月	6日	DNA型鑑定の結果、1人の遺体を田村さんと特定
	20日	田村さんに対する殺人容疑で白石容疑者を再逮捕

※捜査本部の発表や本人のものとみられるツイッターによる